



これからの証券市場を展望して

日本証券業協会 会長

森田 敏夫

はじめに

令和7年の新年を迎えるにあたり、謹んでお慶び申し上げます。

〈目次〉

はじめに

1. 国民の資産形成支援の強化
 2. SDGsの達成に向けた取組み
 3. スタートアップ育成の支援
 4. デジタルトランスフォーメーション(DX)の促進
 5. 高齢化社会に対応した金融サービスの実現に向けて
 6. 業界全体のレベルアップに向けた取組み
 7. 証券会社のミドル・バックオフィス業務の効率化に向けた取組み
- おわりに

年頭にあたり、証券市場や日本証券業協会が取り組むべき課題について所見を申し述べます。

我が国経済は、引き続き、海外の経済・物価情勢、それを受けた各国中央銀行の金融政策運営、地政学的リスクの高まり等に留意していく必要があるものの、海外経済の緩やかな経済成長の下、緩和的な金融環境等も背景に、回復傾向が続いています。

昨年のマーケットを見ますと、日本株は、堅調な企業業績や企業のガバナンス改革、長らく続いたデフレからの脱却等を背景に、年初からの上昇基調を維持し、7月に、日経平均株価は、バブル期の高値を更新し、一時42,000円を超える水準にまで到達しました。その後8月上旬には、株価は大幅な乱高下に見舞われましたが、新しいNISAを通じて、初めて株式市場と向き合われた個人の方々においても、中長期運用の視座に立ち、概ね冷静な対応が図られたと感じています。

こうした環境の中、政府においては、家計の投資が企業の成長の原資となり、企業価値の向上により、家計の金融資産所得がさらに拡大する「成長と資産所得の好循環」を目指し、資産所得倍増プラン、スタートアップ育成5か年計画、資産運用立国実現プランなど、証券業界にとっても関係の深い政策を進めています。

証券業界が、これらを含む様々な社会課題に向き合い、解決に向けた貢献をすることが重要との認識から、現在、本協会においては、大きく7つの重要施策を掲げ、取組みを進めています。

■ 1. 国民の資産形成支援の強化

昨年は、これまで我が国で長らく叫べども動かなかった「貯蓄から投資へ」の流れが、明らかに動き始めた年だったと確信しています。ここから重要なことは、ようやく動き始めたこの「貯蓄から投資へ」の流れを、一時的なブームに終わらせることなく、さらに大きなうねりに、そして継続的なものにできるよう、業界を挙げて取り組んでいくことだと認識しています。そのためにも、「国民の資産形成支援の強化」は最優先事項であり、本協会の一丁目一番地の取組みです。現在、以下の3つの柱を中心に取り組んでいます。

1つ目は、NISA制度の更なる普及に向けた取組みです。NISAは、昨年行われた抜本

的拡充・恒久化により知名度を大きく上げましたが、アンケートを取ると「新しいNISAについて、大きく変わったことは理解しているが、その詳細についてはよく理解できていない」という回答が多いことも事実です。そこで、引き続き、業界を挙げて丁寧な取組みを行い、更なる普及を目指してまいります。

2つ目は、昨年8月から本格稼働した、国民の金融リテラシー向上に向けた金融経済教育推進機構（J-FLEC）との連携です。動き始めた「貯蓄から投資へ」の流れをサステナブルなものにしていく上で、国民の皆様の金融リテラシー向上はとても重要なピースです。とかく教育というものには時間がかかるイメージがありますが、「貯蓄から投資へ」の流れをサステナブルにしていくためには、金融経済教育を根付かせていくことが、最良・最短の道ではないかと考えています。引き続き、J-FLECへの全面的な支援を通じ、これまでの枠組みを超え、官民一体となって国民の皆様の金融リテラシー向上に取り組んでまいります。

3つ目は、確定拠出年金制度（企業型DC、iDeCo）の改革に向けた取組みです。昨年、公的年金に関する財政検証が行われたことを踏まえ、本協会では、投資信託協会及び全国証券取引所協議会との連名で、「確定拠出年金制度（企業型DC、iDeCo）の改革についての提言」を取りまとめ、公表いたしました。私的年金制度の更なる活用により、より多くの国民の皆様の老後の生活が、より豊かなも

のとなるよう、引き続き、確定拠出年金制度の改革に向け、制度の拡充や事務の改善について関係各方面への働きかけを積極的に行ってまいります。

■ 2. SDGsの達成に向けた取り組み

日本が世界をリードするトランジションファイナンスをはじめとしたサステナブルファイナンスについて、証券業界の果たすべき役割は大きいと考えています。サステナブルファイナンスの推進と更なる市場の拡大に向けた取り組みを進めていくためには、業界における人材のレベルアップが必須であり、これまでも様々な研修や勉強会等を開催してきました。引き続き、国内外の関係機関等との協力・連携の強化を図りつつ、国際資本市場への意義発信・理解促進の支援等にも取り組んでまいります。

また、カンファレンスやセミナーの開催、情報発信等を通じて、証券業界における働き方改革やダイバーシティの一層の推進を図るとともに、経済的に厳しい状況でも子ども達が将来に希望を持って成長できるよう、株主優待を活用した「株主優待SDGs基金」等を通じ、子ども・若者の貧困問題への支援にも積極的に取り組んでまいります。

■ 3. スタートアップ育成の支援

スタートアップの育成については、2022年11月、政府において「スタートアップ育成5か年計画」が取りまとめられ、スタートアップへの投資額を5年後の2027年度に10倍を超える規模（10兆円規模）とする大きな目標が打ち出されましたが、スタートアップなどの非上場企業に資金調達の間を提供することは、我々証券業界にとっても重要な課題の一つであると認識しています。

本協会では、特定投資家向け銘柄制度（J-Ships）を2022年7月に創設し、特定投資家と呼ばれるプロ投資家に、一定条件の下、証券会社が非上場企業の株式等の勧誘を行うことを可能としましたが、着実にその実績が積み上げられています。引き続き、非上場企業による成長資金の調達に、証券会社が更なる役割を果たすことができるよう、同制度の更なる普及に向けた周知活動及び制度改善に取り組んでまいります。

また、非上場有価証券の取引に関する環境整備等、スタートアップへのリスクマネー供給促進のための環境整備にも取り組んでまいります。

■ 4. デジタルトランスフォーメーション (DX) の促進

デジタルトランスフォーメーション (DX) の促進については、これまでお客様に交付する書面の原則デジタル化の実現に向けた働きかけを行ってまいりましたが、お客様のデジタル・リテラシーを踏まえつつ、その実現を可能とする法令改正がなされ、大変大きな成果を得られました。今後は、この顧客交付書面等のデジタル原則化の円滑な制度開始に向けて、お客様への適切な周知を行ってまいります。

また、ブロックチェーン技術を活用した債券等のトークン化有価証券について、投資者保護及び市場の健全な育成の観点から必要な検討・対応を行ってまいります。

さらに、政府における経済安全保障に係る戦略的な方向性を踏まえ、サイバーセキュリティ対策に関する情報提供や研修なども実施してまいります。

■ 5. 高齢化社会に対応した金融サービスの実現に向けて

日本における超高齢化の進展に伴い、高齢のお客様やその関係者のニーズにお応えすることは、証券業界にとっても、重要課題の一つとなっています。

本協会では、高齢世代の継続的な資産運用・管理や、次世代へその資産及びリテラシーを

継承するための代理人取引（家族サポート証券口座）について検討を行うべく、昨年、「家族サポート証券口座に関するワーキング・グループ」を立ち上げました。この課題は非常に難しいテーマではありますが、今の世の中を考えたときに避けて通れない問題であることも事実ですので、しっかり取り組んでまいります。

また、高齢のお客様の属性や状況に適した金融サービスの提供に資するよう、必要な対応を進めるとともに、引き続き、世代間の円滑な資産移転に向けた検討を進め、関係各方面への働きかけを行ってまいります。

■ 6. 業界全体のレベルアップに向けた取組み

これまでも取り組んできたことではありませんが、国民の皆様の「貯蓄から投資へ」という動きをさらに大きく、継続的なものにするためには、我々証券業界自身がさらにレベルアップを図っていくことが重要との認識から、昨年設置したコンプライアンス相談窓口の運営を通じた協会のコンプライアンス体制整備の支援や、会員向けの各種研修制度等の充実などに向けた取組みを行っています。

同時に、必要以上に形式的・画一的となっているコンプライアンス上の規制の見直しについて働きかけを行うなど、規制のスクラップアンドビルドに向けた取組みも行ってまいります。

■ 7. 証券会社のミドル・バックオフィス業務の効率化に向けた取組み

「貯蓄から投資へ」の流れを大きくし、証券業界全体が成長するためには、証券会社自身がサステナブルな会社になっていく必要があるとの認識から、証券会社の業務の効率化に向けた業界横断的な取組みを進めてまいります。具体的には、証券会社のミドル・バックオフィス業務に従事する役職員の確保が困難化しつつある状況を踏まえ、「サイバーセキュリティ部会」、「相続部会」、「外国株式コーポレートアクション部会」、「口座開設部会」、「売買審査部会」、「株式公開買付部会」の6つの部会を設置し、これらの業務の効率化に係る検討を進めています。チャレンジングな取組みだと認識していますが、何らかの風穴を開けることができれば、次の取組みに繋がっていく可能性もあるので、しっかりと取り組んでまいります。

■ おわりに

以上のような取組みを実現するためには、世の中の変化に合わせて、本協会自身も変わっていかねばならないと考えており、我々組織の活性化に向けた取組みを行ってまいります。また、現在、私自ら会員証券会社を訪問して、現場で意見交換会を実施してお

りますが、各証券会社の皆様からも様々なご意見がありますので、そのご意見も踏まえて変革を行ってまいります。

繰り返しとなりますが、動き始めた「貯蓄から投資へ」の流れを、一時的なブームに終わらせることなく、さらに大きなうねりに、そして、継続的なものにできるかということが問われている重要な時であると認識しています。そのような展開に導いていけるよう、業界を挙げて、引き続き、しっかりと取り組んでまいります。

